



木戸 俊治

「地域活性化研究事業」の現況を問う

**問** 平成25年度の新規事業として、各分野のエキスパートを招へいし、まちづくり活性化のヒントを探る事業の展開についての現況を伺う。

**答** 総務省地域資源・事業化支援アドバイザー事業を活用し、地元の元氣創造に向けて取組みを進めようとしている。

農産加工品に取組む人材の発掘、組織づくりを行い、地域資源を生かした産業振興、機運醸成を図りたい。事業の具体化に向け整理し、平成26年度当初予算において改めて説明したい。

**問** 具体の進ちよくについて伺う。

**答** アドバイザーに物産センター、野外活動センター跡、能勢高校農場等

一、「地域活性化研究事業」の現況は  
二、交通弱者の移動支援をどうするか

を案内し意見交換を行い6次産業化を視点におきながら、提案をもらっている。今後何回か来てもらい、講演会、グループ別のワーキング等により興味、関心を高める機運づくりになればと思っている。

「交通弱者の移動支援」をどうするか

**問** 公共交通機関への支援、助成状況について伺う。

**答** 阪急バスへの運行に係る欠損額の補填等、昨年度実績で約2,650万円余助成している。

**問** 住民の移動手段の現状、要望等はどうか。

**答** 自家用車、公共交通機関、過疎地有償・福祉有償制度の活用などライフスタイルに応じ活用されているが、利用者負担

額や乗車人数、運行範囲など使い勝手のよい移動手段になっていないところもある。特に高齢者が増加する状況を鑑みると住民の移動手段を確保することは重要な課題であると認識している。

路線バスを補完する手段として、新学校のスクールバスの副次的利用、ボランティアによる移動手段、官民が協働した交通体系など地域に見合った交通システムの構築にむけ、住民ニーズを十分に捉え検討を続けたい。

**問** 今後補填も限界があり、費用対効果も考え総合的な交通網の整備が必要と思うがどうか。

**答** 住民を無作為に抽出した町民まちづくり討議会を計画し、2月に交通対策をテーマに開催したいと考えている。

一般質問



大平喜代江

平素から取り組むべき有事における地域活動の課題

**問** 地域住民が助け合うまちづくりの課題について

**答** 民生児童委員活動の中で、平常時の見守り活動等に活用する目的で作成された福祉マップの平成24年度更新や要援護者リストの作成にあわせて本町で導入している台帳管理及びマッピングシステムの情報を更新し、要援護者の迅速な避難支援に役立てようとしている。

災害対策の法改正により、避難行動要支援者名簿の作成、情報の共有等の規定がなされ、努力義務として具体的に避難方法等についての個別計画の策定などが求められている。その際には、民生委員や地域の役員などの多くの皆様に参画をいただかなければなし得ない。

一、平素から取り組むべき有事における地域活動の課題  
二、職員の意識改革と町の活性化

これを契機に地域住民の皆様には、誰もが当事者という気概を持つていただくなど、パラダイムの転換を期待するとともに制度の谷間に陥らない社会的孤立を防ぐための支え合い、寄り添いによるまちづくりを強く推し進めていかなければならないと考えている。

職員の意識改革と町の活性化

**問** 職員の人材育成と意識改革の取組みについて

**答** 町内外での研修に加えて、新たにコーチングの研修を実施している。この研修は役場における窓口対応は勿論、協働共創のまちづくりや役場（職場）の活性化にも資する重要なスキルである。

また、職員の人材育成や意識改革を図る上で就任直後に各職員と個人

面談を実施し、本年度は当初に明確な目標の設定、上半期における進ちよく状況に対する各面談を実施している。それらに基づき、庁議における資料として提示するなど、情報共有にも努めている。

職員は町政の各分野における専門家としての自負を持って日々仕事に邁進すべきであり、協働、共創のまちづくりという基本スタンスは堅持し職員は住民の皆様を引っ張っていくという側面も姿勢も重要と考えている。その一環として、職員提案制度も導入。創意工夫による積極的な改善意見の提案を奨励、具現化することにより、住民サービスの向上及び行財政運営の効率化を図る。